

「東日本大震災5周年復興フォーラム」

大臣挨拶

復興大臣の高木毅です。本日は「東日本大震災5周年復興フォーラム」にお越しいただき、誠にありがとうございます。

東日本大震災から5年が経過しました。この5年間で多くのことが成し遂げられましたが、依然として被災地で、被災者、自治体、民間事業者、NPO、ボランティアなど様々な立場の方々が、復興に向けて大変な努力を続けておられます。一方、東北を離れば、風化と申しますか、被災地が今なお、5年前の震災から復興の途上にあるという事実が忘れられているのではないかと、ということも危惧しています。

我々が、今年の6月を「東北復興月間」と称して、今日のシンポジウムを含め、様々な行事を開催することにしたのは、国内外の皆さんに、改めて、この5年間に何ができて、何が課題として残っているのかを振り返る、そして、これからの復興に役立てると共に、その教訓を国内外で活かしてもらおう、そういうきっか

けになることを期待したためです。今日のシンポジウム、そして、同じくここで開かれる各種分科会を通じて、皆さんがこの大震災を振り返り、そして、新しい教訓を得る、そういう日になることを望んでいます。

さて、東日本大震災からの復興期間10年間の振り返り地点を迎え、この4月から、後期5か年である「復興・創生期間」が始まりました。これまで、国内はもとより、米国による「トモダチ作戦」を始め、160を超える国・地域や40を超える国際機関からも様々な形でのご支援をいただきました。心より感謝申し上げます。

震災の映像は、世界中を飛び回りました。日本はかつての国に戻るのだろうか、そんな思いを持った人も多かったでしょう。しかし、Japan is back、日本は不屈の精神で復興し、再び世界をリードしています。

大規模な地震と「1000年に1度」とも言われる津波、そして原子力事故という3つの要素が重なった複合災害、この未曾有の大震災からの復興のため、我々は前例のない取組に挑戦してきました。被災した

人々や自治体の叡智を結集し、復興は着実に進んでいます。被災地外の企業・団体などの皆様から、国内外を問わず様々な種類の支援がなされており、関係の皆様に対し、お礼申し上げます。

道路や港湾等のインフラ復旧は、ほぼ完了しました。住み慣れた家を離れることを余儀なくされている人の数は、ピーク時の47万人から約3分の1の16万人にまで減りました。住宅の再建は、今年度、その多くが完成を迎えます。避難者の方々に、一日も早く安心できる住まいに移っていただけるよう、暮らしの再建に更に力を入れていきます。このため、ハード面の復旧に限らず、被災者の心身のケアや、産業・なりわいの再生など、ソフト面の復興を進める必要があります。特に風評被害等の影響が大きい観光業や売上げの回復が遅れている水産加工業等の業種を中心に、皆様のお知恵をお借りしながら創造的な産業復興を進めていきます。

福島でも、復興は着実に進んでいます。

福島第一原発の原子炉は冷温停止状態にあり、廃炉

に向けた作業が進んでいます。また、太平洋沿岸地域に新しい産業を集積させ、国際研究都市や再生可能エネルギーの地にしようという新しい動きもあります。福島第一原発から半径80km圏内の空気中の放射線量も、この5年間で65%減少しました。残っている避難指示も、一部線量の高い区域を除き、今後1年間で解除していく方針です。これからも、除染や生活インフラの復旧を続け、ふるさとに戻りたい人が戻れる環境づくりを進めます。

「復興・創生期間」の5年は、地震・津波被災地域の「総仕上げ」、福島の「本格的な復興」に向けた、新たなステージとなります。この期間において、人口減少等の「課題先進地」である被災地を、地方創生のモデルとして「課題解決先進地」に変えていくことが重要です。産業面でも、若手の漁師が地域や業種を超えて水産業の未来を切り拓こうとする取組や、介護ロボット・風力発電システムと言った先進技術に挑む事例など、未来に向けた取組が進められています。この

フォーラムや分科会でも、震災後に始められた新たな取組をご紹介します。全国の皆さんにも、ぜひ参考にさせていただきたいと思います。

また、「風化」と「風評」という「2つの風」への取組を引き続き進めてまいります。今年は特に、先般のG7伊勢志摩サミット及び仙台財務大臣・中央銀行総裁会議を始め、その他閣僚会合の機会等を活用して国際的な発信を強化しています。そして、この6月の「東北復興月間」において、このフォーラムの他にも「交流ミーティング in 東京～『新しい東北』を創る人々～」を開催するなど、国内外の情報発信の強化に取り組んでまいります。

東北の観光については、全国的なインバウンド急増の流れから大きく遅れています。そこで、本年を『東北観光復興元年』と位置付け、観光復興予算を大幅に増額する等、観光復興の取組を強化しています。

総理からは、東北の外国人宿泊者数を2020年には昨年の3倍の150万人泊とする高い目標が示さ

れました。この意欲的な目標の実現に向け、国・地方自治体・民間事業者とが力を合わせ、オールジャパンで取り組んでまいります。

東北の復興なくして、日本の再生なし。「復興・創生期間」には、行政だけでなく、国内外の民間事業者やNPO、ボランティアなど、多様な主体によるきめ細かな取組が必要となります。今日、こうして多くの方がこのシンポジウムに参加して頂いたことは、復興に携わる我々、そして、東北の被災者の方々にとって、大変励みになります。皆様には加えて、ぜひ被災地に足を運んでいただきたいと思います。そうすることが、復興を後押しすることにもつながります。引き続きのご支援をよろしくお願いいたします。

最後に、熊本県熊本地方を震源とする地震について申し上げます。この地震では、深刻な人的・物的被害が生じており、改めて、犠牲になられた方々、被災された方々にお悔やみとお見舞いを申し上げます。東日本大震災の教訓や復興の取組は、この地

震からの復興・復旧に向けた取組にも参考になるもの
と考えており、本フォーラムがその一助となることを
期待していることを申し上げて、私の挨拶を終えたい
と存じます。

(了)